

福井商工会議所

こちら デジタル活用  
ビジネス支援センター

# 製造業のデジタル化に関する アンケート調査結果

～6割以上の企業がデジタル化を推進するも、小規模企業は足踏み傾向～

アンケート調査結果の詳細は、右記二次元バーコードから当所ホームページへアクセスください



## 調査概要

福井商工会議所では、県内製造業のデジタル化の進捗状況などを把握する目的で、標記調査を実施。企業規模別の進捗状況や社内での推進役、デジタル関連投資の状況などが明らかとなった。

● 調査期間 令和5年12月14日(木)～令和6年1月17日(水)

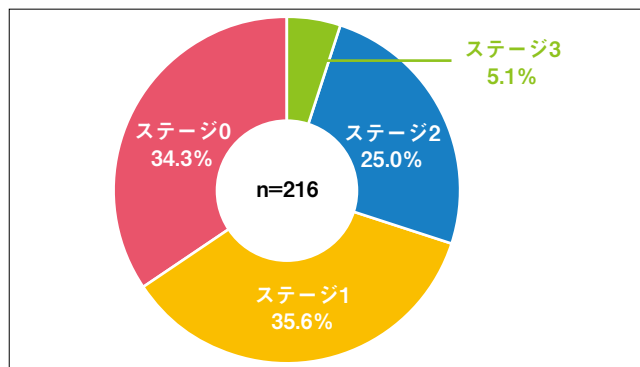
● 調査対象 当所会員事業所のうち、製造業1,000件

● 調査方法 FAX・メールで送付、WebフォームおよびFAXで回答  
● 回答数 216件(21・6%)

【図表1】凡例 自社のデジタル化の現状・進捗

【ステージ3】 デジタル化を実現し、業務効率化だけでなく新たな価値創造に繋がっている
【ステージ2】 事務・現場作業ともにデジタル化を進め、業務効率化に繋がっている
【ステージ1】 事務作業はデジタル化している（製造現場は未着手）
【ステージ0】 デジタル化未着手（業務はほとんど手作業や口頭であり、デジタルツールを活用していない（パソコンで入力、メール使用程度））

【図表2】自社のデジタル化の進捗状況



デジタル化を進める企業は  
6割超

自社のデジタル化の進捗について図表1の凡例に当てはめた場合、該当するステージはどこか伺ったところ、デジタル化を進めている企業（ステージ1～3）が全体の6割を超えていた（図表2）。

従業員規模別に比較したところ、規模が大きくなるほど「ステージ1～3」の企業割合が高まる傾向にあった。一方、20人以下の小規模企業では約半数が「ステージ0」と回答

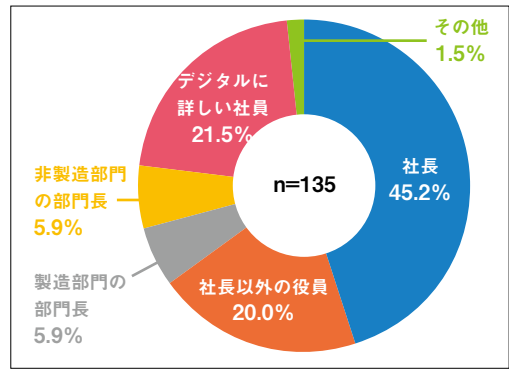
答し、人的資源が乏しい企業ほどデジタル化を思うように推進できていない、あるいはデジタル化の必要性を感じていないことが伺えた。

デジタル化の具体的な内容について尋ねたところ、いずれのステージでもクラウドサービスの導入による勤怠管理や帳票管理、工程管理等が挙げられ、業務効率化にクラウドサービスが積極活用されていることがわかった。このほか、事務部門のペーパーレス化やバーコードリーダーによる出荷チェック、生産工程へのロボット・IoT導入やAI外観検査機の活用、工程管理システムの自社開発やトレーサビリティシステムの導入などがあった。

### 経営層とデジタルに詳しい社員が リーダーシップを発揮

デジタル化の推進役について質問したところ、全体の45・2%が「社長」と回答。また、「社長以外の役員」も推進役として20・0%挙げられていたことから、デジタル化の推進においては経営層が自らリーダーシップを発揮していることが確認できた（図表3）。

【図表3】 デジタル化を担う推進役

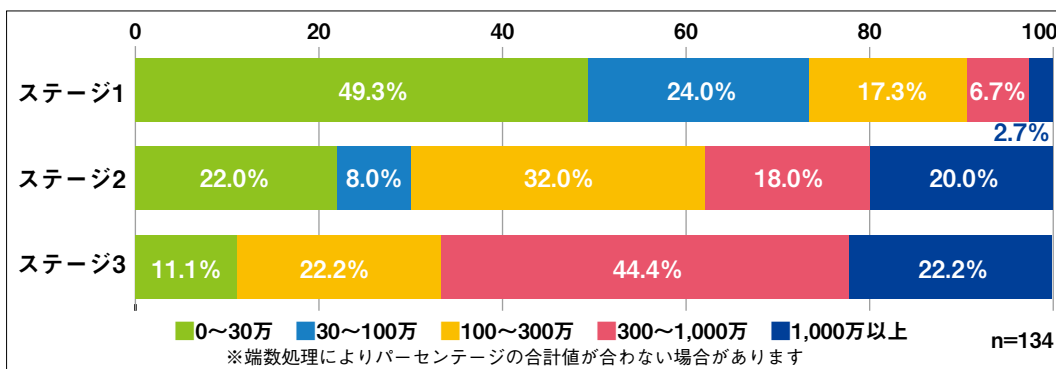


従業員規模別に比較したところ、規模が大きくなるにつれて「社長」の割合は小さくなり、それをカバーするように「社長以外の役員」の割合が増加していた。また、従業員規模を問わず「デジタルに詳しい社員」も推進役として一定程度挙げられており、所属部門を問わず知識豊富な社員がデジタル化の推進に貢献している様子も伺えた。

ステージが上がるほどに  
デジタル関連投資額も増加

デジタル化に取り組む企業に、直近1年間のデジタル関連設備投資の状況を尋ねたところ、ステージが高まるにつれて投資額が大きくなる傾

【図表4】 デジタル化に向けた設備投資（デジタル化の進捗状況別）



向が見て取れた（図表4）。ステージ1企業の約半数は投資額が30万円以下だったのに対し、ステージ2の企業の7割が100万円を超える規模で設備投資を行っていた。ステー

【図表5】 デジタル化に向けた設備投資の具体的内容（一部抜粋）

0～100万円	100～300万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービス利用料</li> <li>勤怠管理等のソフトウェア導入</li> <li>請求書発行の自動化</li> <li>電子帳簿保存法への対応</li> <li>アプリによる固定電話とスマホとの連携</li> <li>災害用安否確認ツールの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インボイス対応に向けた既存システム改修</li> <li>デジタル化に向けたコンサルタント契約</li> <li>マーケティングシステム導入</li> <li>AI 図面検索ソフトの導入</li> </ul>
	300万円超

ジ3の企業ではさらに投資額は大きくなる傾向にあり、デジタル化を推し進めるには相応の設備投資も求められる点が垣間見えた。

具体的な設備投資の内容として、インボイス対応は多くの企業が実施していた。そのほか、BCP対策としての安否確認ツール導入や、コンサルタントとの連携を図る企業もあった。人工知能（AI）への投資と活用に取り組む企業も見受けられたが、一部に留まった（図表5）。

費用対効果の明確化と  
デジタル化を担う人材不足が課題

更なるデジタル化に向けた課題について尋ねたところ、「費用対効果が不明確」が最も多く挙げられ、次に「デジタル化の適任者がいない」が挙げられた。この傾向は、特に自社を「ステージ0」「ステージ1」とした企業に多く見受けられ、デジタル化を推進したくても効果が不明瞭で導入に踏み切れない、推進を担う人材が育成・確保できていない、という課題が確認できた。

本件に関するお問合せ先

福井商工会議所  
産業技術・DX  
推進課

☎0776-33-8252

デジタル活用  
ビジネス支援  
センターHP  
はコチラ →

